

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第114期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 富 雄

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 本 悟

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 本 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	13,588	16,269	30,257
経常利益	(百万円)	19	391	339
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7	274	560
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,227	386	1,455
純資産額	(百万円)	34,384	33,653	33,611
総資産額	(百万円)	59,121	62,376	58,835
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	1.15	39.96	81.48
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.2	54.0	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,499	703	4,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	328	488	576
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	880	211	14
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	5,690	5,794	6,291

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が162億6千9百万円（前年同期売上高135億8千8百万円）と前年同期と比べ26億8千万円の増収となりました。営業利益は3億4千1百万円（前年同期営業利益3億4千3百万円）と前年同期と比べ1百万円の減益となりました。経常利益は3億9千1百万円（前年同期経常利益1千9百万円）と前年同期と比べ3億7千2百万円の増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億7千4百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益7百万円）と前年同期と比べ2億6千7百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

西日本旅客鉄道株式会社向電車、近畿日本鉄道株式会社向電車及びロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事等により、売上高は158億4千9百万円（前年同期売上高131億7千9百万円）と前年同期と比べ26億7千万円の増収となりました。営業利益は5億7千8百万円（前年同期営業利益6億円）と前年同期と比べ2千1百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は4億1千9百万円（前年同期売上高4億8百万円）となりました。営業利益は3億6千7百万円（前年同期営業利益3億5千4百万円）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、623億7千6百万円（前連結会計年度末588億3千5百万円）と前連結会計年度末と比べ35億4千万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加により、417億8百万円（前連結会計年度末396億8千7百万円）と前連結会計年度末と比べ20億2千1百万円の増加となりました。固定資産は主に投資有価証券の時価変動による増加により、206億6千7百万円（前連結会計年度末191億4千8百万円）と前連結会計年度末と比べ15億1千9百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、287億2千2百万円（前連結会計年度末252億2千3百万円）と前連結会計年度末と比べ34億9千8百万円の増加となりました。流動負債は主に買掛金及び契約負債の増加により、233億1千万円（前連結会計年度末205億1千4百万円）と前連結会計年度末と比べ27億9千6百万円の増加となりました。固定負債は、54億1千1百万円（前連結会計年度末47億9百万円）と前連結会計年度末と比べ7億2百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、336億5千3百万円（前連結会計年度末336億1千1百万円）と前連結会計年度末と比べ4千2百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、57億9千4百万円（前連結会計年度末62億9千1百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億9千1百万円となり、主に仕入債務の増加により、7億3百万円の収入（前年同期54億9千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、4億8千8百万円の支出（前年同期3億2千8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、2億1千1百万円の支出（前年同期8億8千万円の支出）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億3千6百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	18,173	103.9
合計	18,173	103.9

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	19,819	266.4	120,283	98.7
合計	19,819	266.4	120,283	98.7

(注) 当中間連結会計期間は、前年同期比で受注高が著しく増加しております。

これは、主にヒュンダイロテムUSA社からロサンゼルス郡都市交通局の新車案件の最終組立工事を受注したことによるものであります。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	15,849	120.3
不動産賃貸事業	419	102.6
合計	16,269	119.7

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(近畿日本鉄道株式会社退職給 付信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	20,846	30.30
近鉄グループホールディングス株式 会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.11
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	5,814	8.45
JEFFERIES LLC-SPEC CUST AC FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ 東京支店)	520 MADISON AVENUE, NEW YORK, NY 10022 U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,257	6.19
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	5.02
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	1,781	2.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	857	1.25
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	850	1.24
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	834	1.21
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	770	1.12
計		49,172	71.47

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

- 3 2025年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レンジリー・キャピタル・エルエルシーが2025年8月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
RANGELEY CAPITAL, LLC	米国コネチカット州、ニュー・カナン、フォレストストリート3	3,487	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,700	68,597	同上
単元未満株式	普通株式 20,559		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,597	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	28,100		28,100	0.41
計		28,100		28,100	0.41

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	5,849
受取手形、売掛金及び契約資産	8,019	8,329
仕掛品	19,637	23,769
原材料及び貯蔵品	585	550
その他	5,094	3,208
流動資産合計	39,687	41,708
固定資産		
有形固定資産	12,443	12,351
無形固定資産	220	188
投資その他の資産		
投資有価証券	6,329	7,972
その他	157	158
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,483	8,127
固定資産合計	19,148	20,667
資産合計	58,835	62,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,830	6,186
短期借入金	3,900	4,100
未払法人税等	6	180
契約負債	5,509	6,928
賞与引当金	389	441
製品保証引当金	155	150
受注損失引当金	1,017	979
その他	4,703	4,343
流動負債合計	20,514	23,310
固定負債		
退職給付に係る負債	2,921	2,970
その他	1,787	2,441
固定負債合計	4,709	5,411
負債合計	25,223	28,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	19,876	19,807
自己株式	106	107
株主資本合計	28,146	28,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	3,127
為替換算調整勘定	3,643	2,619
退職給付に係る調整累計額	181	170
その他の包括利益累計額合計	5,464	5,576
純資産合計	33,611	33,653
負債純資産合計	58,835	62,376

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	13,588	16,269
売上原価	11,338	14,072
売上総利益	2,249	2,196
販売費及び一般管理費	1 1,906	1 1,855
営業利益	343	341
営業外収益		
受取利息	65	86
受取配当金	77	91
雑収入	47	17
営業外収益合計	189	196
営業外費用		
支払利息	32	38
為替差損	459	27
固定資産撤去費	11	75
雑支出	10	4
営業外費用合計	514	146
経常利益	19	391
税金等調整前中間純利益	19	391
法人税、住民税及び事業税	5	128
法人税等調整額	5	11
法人税等合計	11	116
中間純利益	7	274
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	7	274

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	7	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	1,125
為替換算調整勘定	2,583	1,024
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	2,219	111
中間包括利益	2,227	386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,227	386
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19	391
減価償却費	645	683
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	53
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1	59
製品保証引当金の増減額（ は減少）	97	5
受注損失引当金の増減額（ は減少）	298	7
受取利息及び受取配当金	142	178
支払利息	32	38
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,813	771
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,693	4,387
仕入債務の増減額（ は減少）	764	1,730
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	293	114
未収消費税等の増減額（ は増加）	559	1,124
未払消費税等の増減額（ は減少）	720	-
その他	11	25
小計	5,013	363
利息及び配当金の受取額	142	178
利息の支払額	31	38
法人税等の支払額	597	18
法人税等の還付額	-	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,499	703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	1
定期預金の払戻による収入	460	-
有形固定資産の取得による支出	109	752
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	23	81
投資有価証券の売却による収入	-	376
その他	-	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	200
リース債務の返済による支出	36	69
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	343	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	211
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,555	496
現金及び現金同等物の期首残高	11,246	6,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,690	1 5,794

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	511百万円	629百万円
賞与引当金繰入額	52 "	53 "
退職給付費用	29 "	31 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,748百万円	5,849百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	57 "	55 "
現金及び現金同等物	5,690 "	5,794 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	344	50.00	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 取締役会	普通株式	344	50.00	2025年3月31日	2025年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,179	-	13,179	-	13,179
その他の収益	-	408	408	-	408
外部顧客への売上高	13,179	408	13,588	-	13,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,179	408	13,588	-	13,588
セグメント利益	600	354	954	611	343

(注) 1 セグメント利益の調整額 611百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 611百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,849	-	15,849	-	15,849
その他の収益	-	419	419	-	419
外部顧客への売上高	15,849	419	16,269	-	16,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,849	419	16,269	-	16,269
セグメント利益	578	367	945	604	341

(注) 1 セグメント利益の調整額 604百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	1円15銭	39円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7	274
普通株式の期中平均株式数(株)	6,880,626	6,880,317

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2025年 5 月22日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前 田 俊 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。